

今後の検討の流れと論点（案）



内閣府 (防災担当)

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第1回）
令和5年4月4日（火）

南海トラフ巨大地震 被害想定・防災対策の見直しの流れ（再掲）

南海トラフ地震防災対策推進基本計画の策定（平成26年3月）から10年が経過することから、基本計画の見直しに向けて、本格的な検討を開始する。

被害想定（H25.3）

関東から九州地方にわたる広い範囲で強い揺れが発生し、巨大な津波が到達

死者数：最大 約32万3千人

（津波：約7割 地震：約3割）

全壊棟数：最大 約238万6千棟



南海トラフ地震防災対策推進基本計画（H26.3）

減災目標

死者数：概ね8割減少、全壊棟数：概ね5割減少

- **津波対策** ・ハザードマップを公表し、訓練を実施した市町村の割合 14% (H24)⇒ **100% (R5)**
・津波避難ビル等を指定している市町村の割合 【 28% (H23)⇒ **100% (R5)**】 等
- **地震対策** ・住宅の耐震化率 【 79% (H20)⇒ **耐震性が不十分な住宅を概ね解消 (R7)**】
・都市ガス設備における耐震性の高い導管の導入率 【 80.6% (H24)⇒ **90% (R7)**】 等

<今後の検討の流れ（予定）>

① 令和5年2月3日～ 南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会 ※1

→ 最新の知見を踏まえ、津波高や震度分布、被害想定 of 計算手法を検討。

※1 内閣府に設置

② 令和5年4月～ 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ ※2

→ 防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策等を検討。

※2 中央防災会議防災対策実行会議の下に設置

③ 基本計画の見直し

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループのスケジュール（案）

- 中央防災会議において、平成26年3月に南海トラフ地震防災対策推進基本計画を策定し、防災対策を推進。
- 計画策定からまもなく10年が経過することから、基本計画の見直しに向け、新たな防災対策の検討が必要。
- 中央防災会議防災対策推進会議の下に、「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」を設置し、防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策の検討を実施。

主な議題

① 防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し

- 防災対策のフォローアップを実施し、被害想定の高減に向けた既存施策の課題を抽出
- 最新の知見や社会状況の変化を踏まえた被害想定の見直し
- 新たな被害想定を基に、課題の解決に向け、より直接的に減災効果がある施策を検討

② 新たな防災対策の検討

- 技術の進展や他の災害の教訓、社会状況の変化等を踏まえ、今後の防災対策の検討に当たって考慮すべき課題を洗い出し
- 新たな課題を踏まえた被害想定の見直し
- 新たな課題に対する防災対策の検討

検討期間（予定）

令和5年4月～12月目途

スケジュール（案）

※検討状況に応じて、適宜、調整する予定

初回にこれまでの対策についての概要を確認した後、各回ごとに検討テーマを設定し、防災対策の進捗状況と課題の整理、新たな対策の検討を行う。

	検討テーマ
第1回（R5.4）	南海トラフ地震対策の概要（フォローアップの総論）
第2回（R5.4）	津波対策
第3回（R5.5）	揺れ・火災対策
第4回（R5.6）	インフラ復旧対策
第5回（R5.7）	医療対策、為替・金融・経済への影響とその対策
第6回（R5.8）	新たな地震防災対策
第7回（R5.8）	普及・啓発活動
第8回（R5.9）	被害想定や被害様相のとりまとめ、中間論点整理
第9回（R5.10）	WGとりまとめに向けた議論
第10回（R5.10）	WGとりまとめ（骨子）について
第11回（R5.11）	WGとりまとめ（本文）について
第12回（R5.12）	WG最終とりまとめ

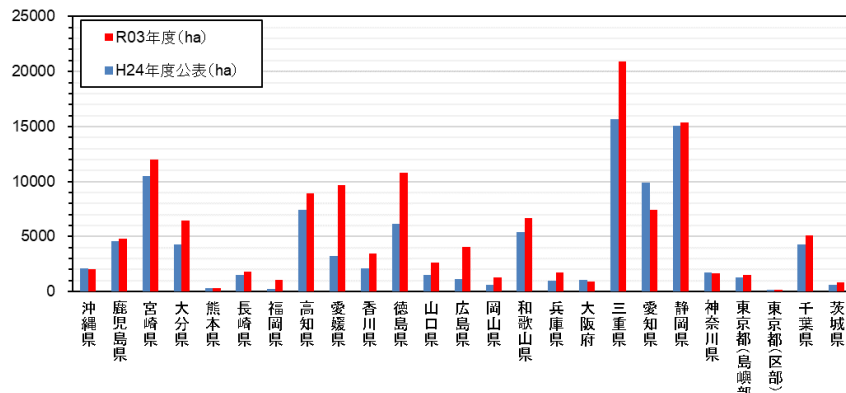
南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会での検討状況

- 「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会」では、2/3に第1回会合、3/24に第2回会合を開催し、現状のモデル及び被害想定課題を整理した上で、今後の見直し方針を検討したところ。
- 震度分布については大きな変更は生じない見込みだが、津波浸水想定については、地形データの更新や、計算における堤防の扱いの変更により、増減が発生する見込み。
- 死者数や全壊棟数等の推計については、被害推計に係る最新の研究成果やデータの更新を踏まえ、今後10年で実施すべき防災対策の進捗を評価できる手法に見直し。

津波浸水想定の見直し



地形データの更新等による津波浸水範囲の変化の例



平成24年度に公表した津波浸水想定との比較（都府県別見込み）

被害量の推計手法の見直し

【主な見直し事項（検討中）】

詳細な内容については、次回以降に解説予定

- ① 津波による人的被害の推計における避難速度や避難開始時間の見直し
 - ・避難者の属性（健常者や要配慮者）を考慮した避難速度の設定
 - ・津波避難意識のアンケート調査を踏まえた避難開始時間の設定
- ② 揺れによる建物被害の推計における建物全壊率（建物被害関数）の見直し
 - ・熊本地震での被害を考慮した建物全壊率の見直し検討・決定
 - ・住宅性能表示制度における耐震等級3の建物の考慮の必要性
- ③ 火災による建物被害の推計における感震ブレーカーの普及状況の考慮
 - ・出火対策として期待される感震ブレーカーの普及率を推計に反映させる方法の検討・決定
- ④ ライフライン（電力・ガス・上下水道・通信）の被害量の推計における連関性の考慮
 - ・ライフラインの被害量（停電、断水等）の推計における連関性を反映する方法の検討・決定

南海トラフ巨大地震対策検討WGの主な論点（案）

これまでの南海トラフ地震対策（南海トラフ地震防災対策推進基本計画）

防災対策

津波からの人命の確保

- ・海岸保全施設の整備
- ・避難路、避難施設等の整備
- ・集団移転等の検討

等

各般にわたる甚大な被害への対応

- ・建物の耐震化
- ・出火・延焼防止対策
- ・ライフライン・インフラの確保対策

等

超広域にわたる被害への対応

- ・広域的活動を具現化した計画策定
- ・膨大な避難者対策
- ・救助・物資運搬等の人員・備蓄の確保

等

対策を推進するための取組

- ・防災教育・防災訓練の充実
- ・防災意識の高い地域社会の構築
- ・防災対策に関する技術開発・普及の促進

等

対策の進捗状況と課題

- 津波避難に係る環境整備は着実に進捗
- ×早期避難意識の向上・維持に課題
- ×津波避難困難地域が依然として存在

- 耐震化は着実に進捗
- ×いまだ未耐震化の建物等も存在し、緊急輸送道路等の重要インフラの機能保全に課題
- ライフライン・インフラ各々の対策が進捗
- ×電力、上下水道、ガス、通信の維持に係る連関性を考慮した対策の不足

- 計画策定は着実に進捗
- ×国・地方公共団体・企業等の応急対策や事業継続に係る連携に課題
- ×避難所や備蓄が依然として不足
- ×救助・医療・物資運搬等における人員の不足

- 被災状況を把握するための技術が進展
- ×技術の実用化に課題
- ×防災教育・訓練の継続的な実施による災害文化の醸成に課題

社会状況の変化と技術の進展

災害による新たな被害様相の発生

高齢化の進展・感染症の懸念増

高層マンション等、生活環境の変化

生活・経済活動におけるデジタル技術の普及

新たな課題

- ×災害関連死による死者数増の懸念
- ×災害時に電力・通信が繋がらないことによる脆弱性
- ×高層建築物特有の被害への対応

WGにおける主な論点

I 津波・揺れ・火災へのハード対策を重点的に推進すべき場所・項目の整理

- 例）・津波避難困難地域での避難施設整備や
社会福祉施設・医療機関の移転・耐浪化
・沿道建築物、電力・通信インフラの耐震化 等

II 長周期地震動に伴う高層建築物の被害想定と対策の検討

- 例）・高層マンション居住者の避難行動 等

III 各ライフライン・インフラ施設の連関性に配慮した対策の検討

- 例）・電力や通信の停止が及ぼす他のライフラインへの影響を踏まえた施設整備・復旧計画 等

IV 災害後に発生しうる甚大な被害の想定と対策の検討

- 例）・経済・社会に与える影響の評価と対策
（諸外国への情報発信と連携・調整等も含む）
・医療体制の確保や災害関連死の予防策
・時間差で発生する地震への対応（臨時情報等）

V デジタル技術の普及を踏まえた防災対策の検討

- 例）・平常時から活用できるデジタルプラットフォームの活用
・地方毎の協議会等における計画策定・訓練
・スマートフォンやスマート家電の普及、設備制御のデジタル化等による脆弱性の評価と対策の検討 等

VI 災害文化の醸成、「自助」「共助」の促進

- 例）・行政とNPO、ボランティア等の多様な主体間の連携協働
・津波からの早期避難意識の向上・維持
・日頃からの個々の地震等への備えの徹底